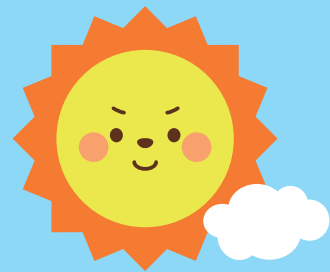
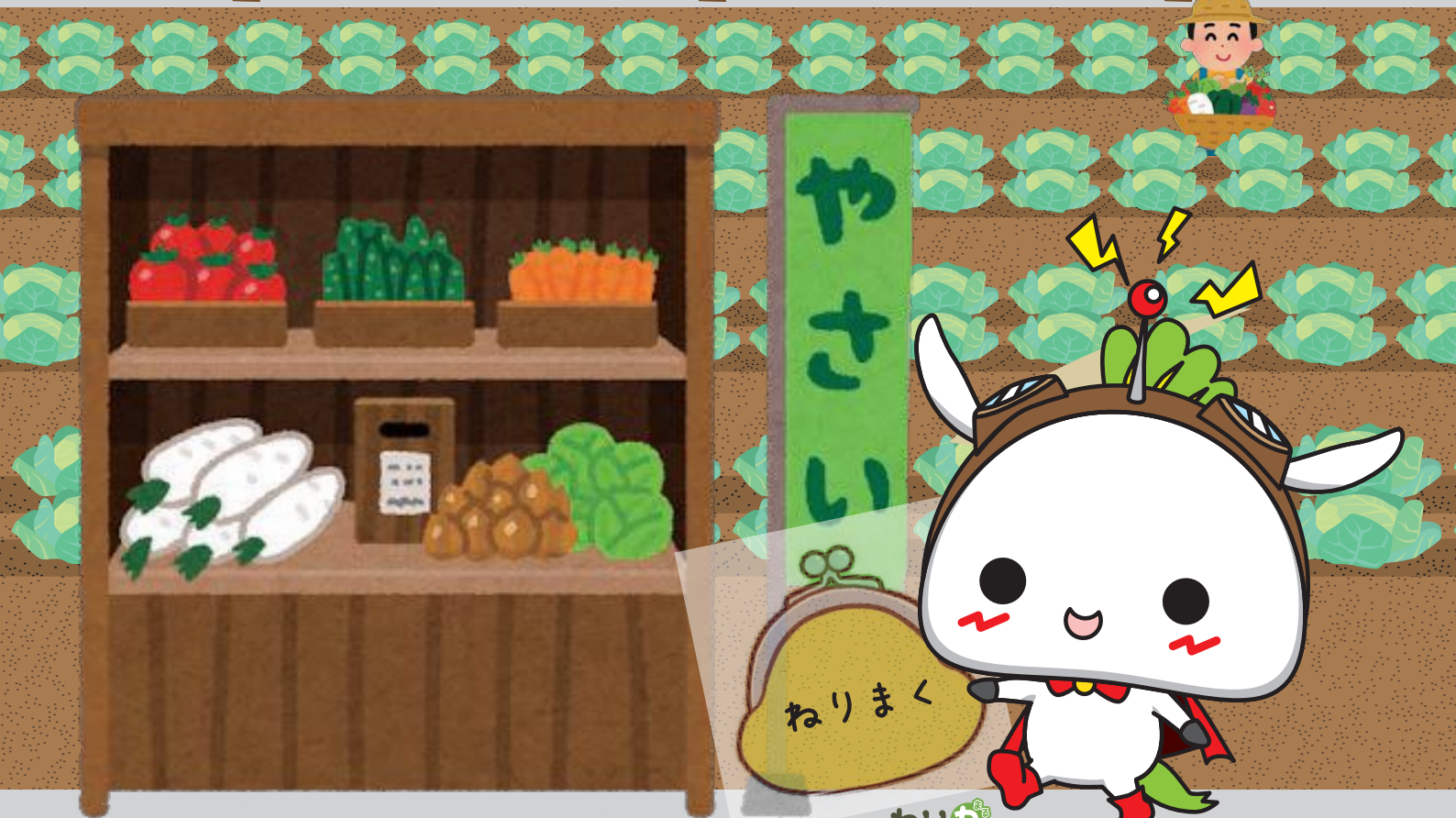


練馬区のおさいふ



おさいふ

～令和2年度版～



ねり丸
NERIMARU

©練馬区 練馬区公式アニメキャラクター「ねり丸」

区のお金の流れ・仕組み

- ① 1年間の収支の計画が「予算」、その結果が「決算」
- ② 「予算」は、区議会での議決を受けて決定



まずは、区のお金の流れと仕組みから見てみましょう。

1年ごとに収入見込みを立てて、その使い道を決めます

収入

支出



住民税



国や都からの補助金など



さまざまな事業・サービスなど

1年間のお金の収支計画が「予算」です。予算は「お金を使う年度」の前年度につくり、区議会の議決を受けて決定します。

お金を使うためのルール・流れ

お金を使った結果が「決算」です。その内容について区議会で審査され、認定を受けます。

お金を使う前の年度

お金を使う年度

お金を使った次の年度

予算の編成

区議会
予算の議決

予算を執行

決算の整理

区議会
決算の認定

8月中旬

3月中旬

4/1

3/31

5/31

10月中旬



1年間に使うお金でも、予算をつかって決算が認定されるまで様々な手続きが必要なんだね。

次は平成30年度決算を使って、何にいくら使ったのかを見てみよう!



マメ知識

予算は全て計画どおり使われるの?

年度の途中にお金の過不足が生じた場合は、「補正予算」を組んで予算を修正します。補正予算も区議会の議決により決定されます。



使われなかったお金はどうなるの?

予算の執行の結果残ったお金は、一部を基金(貯金)に積み立て、一部を次の年度へ持ち越し、有効に活用しています。平成30年度の収支は約61億円で、うち、31億円を貯金し、30億円を令和元年度に持ち越しました。

区のお金の使い道 ①目的別 (平成30年度決算)

ポイント



- 🍷 福祉・こども・教育の3分野で全体の約7割を占める
- 🍷 道路・まちづくり分野は全体の1割以下



福祉や子育てにたくさんお金を使っているのね!

マメ知識



お金の使い道は、「目的別」と「性質別」の2種類の方法で示されます

お金の使い道は、「福祉」、「教育」などのように、どんな分野に使ったのかを示す方法(目的別分類)と、「人件費」、「公債費」などのように、どんな性質のものに使ったかを示す方法(性質別分類)があります。

こども・子育て分野の支出が急増中!

近年、待機児童対策の強化等に伴い、こども・子育て分野の支出が急増しています。10年前の平成20年度と比較して、約300億円増え、1.9倍に膨らみました。構成比も16%から24%になり、全体に占める割合も年々増えています。

区のお金の使い道 ②性質別 (平成30年度決算)

- ⌘ 人件費、扶助費などの「義務的経費」が約6割を占める
- ⌘ うち、扶助費だけで約4割を占め、その割合は年々増加



お金の使い道を性質別に分けると、大きく、「義務的経費」、「投資的経費」、「その他の経費」に分けられます。



性質別経費の内容

性質別支出の種類		内容
義務的経費	人件費	職員給与、退職手当、議員報酬など
	扶助費	生活保護費、保育所運営費補助、障害者給付費など
	公債費	起債の元利償還金
投資的経費	普通建設費	施設の建設や道路・公園の整備など資本の形成に関する経費
その他の経費	物件費	施設の管理運営経費、清掃車両の借上料、物品の購入、パソコンのリース料、光熱水費など
	補助費	特定の目的のために支出する補助金など
	繰出金	国民健康保険会計繰出金、介護保険会計繰出金など
	その他	維持補修費、積立金、貸付金など

マメ知識



区のお金の使い道 ③ 性質別 (年度別推移)

ポイント

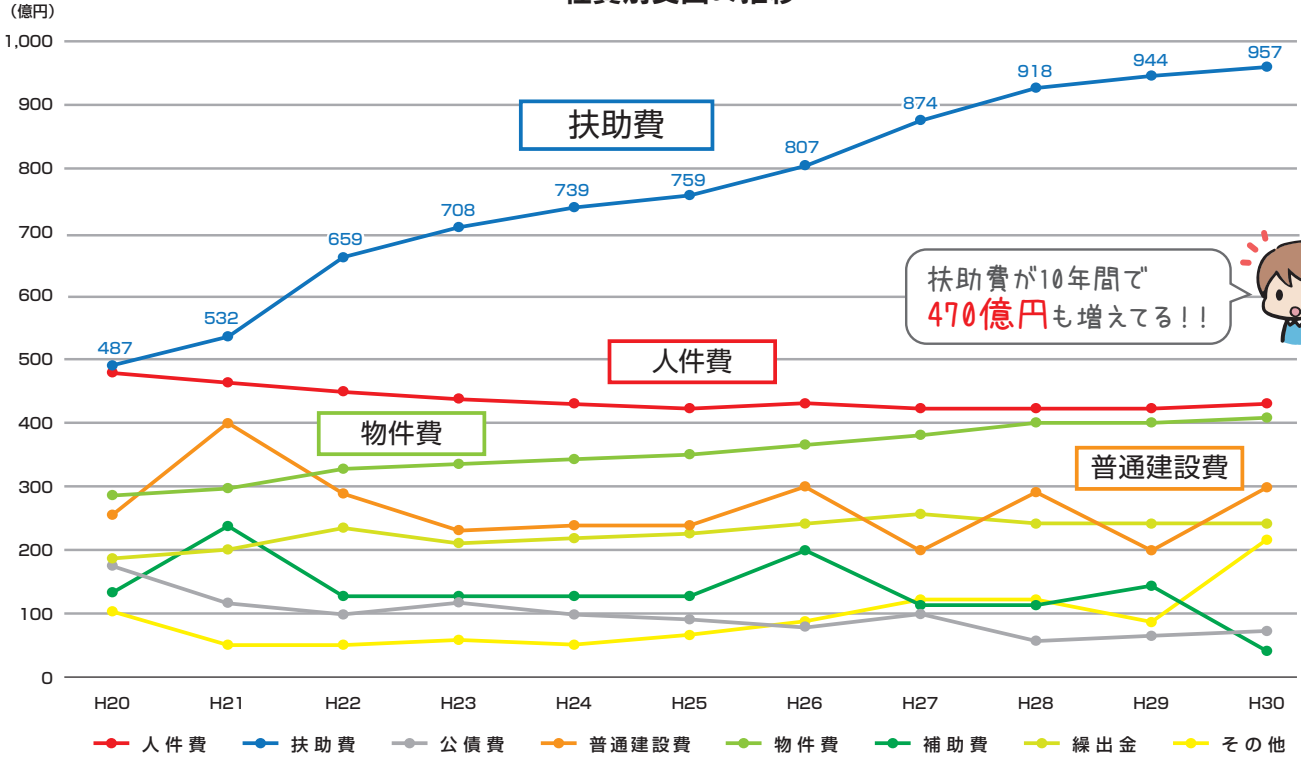


- 🍷 扶助費は10年で470億も増加! 物件費も増加中
- 🍷 職員削減の取組などにより、人件費は減少傾向



次に、ここ10年間の性質別支出の推移を見てみましょう。

性質別支出の推移



扶助費が10年間で
470億円も増えてる!!

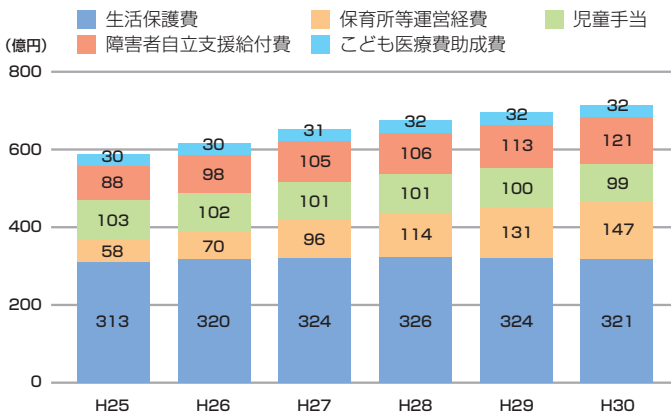


どうして扶助費はこんなに増えているの?

待機児童対策で私立保育園などの運営経費がすごく増えているね。



主な扶助費の推移



物件費は、施設管理・運営の委託化などにより増加。

区立施設の管理・運営委託の推進などにより、人件費が減少する一方、物件費の増加が続いています。今後も、委託化の推進や委託単価の上昇などで、増加傾向は続く見込です。



普通建設費は年度間の増減が激しい。施設の老朽化が進み、今後は改修費などで増加。

普通建設費は、大規模な工事や用地の購入を伴うため、その進捗状況によって年度間で大幅に増減します。

一方、学校をはじめとする区立施設の老朽化が進んでおり、毎年多額の改修・改築経費が必要であることから、今後は高い水準で推移する見込です。



身近なサービスにかかるお金 (平成30年度決算)



普段利用しているサービスに、どのくらいのお金がかかっているか見てみましょう。

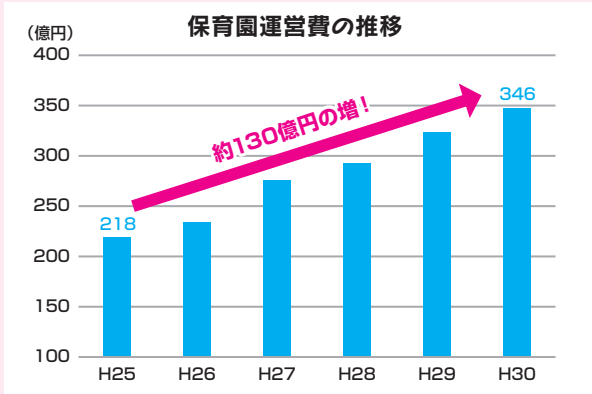
保育園の運営 事業経費 346億円

平成31年4月現在、区立60所、私立105所の認可保育所があります。このほか、地域型保育や、認証保育所など、民間事業者による保育施設で保育の必要な児童を受け入れています。

利用者は所得等に応じて保育料を支払い、残りを税金で負担しています。

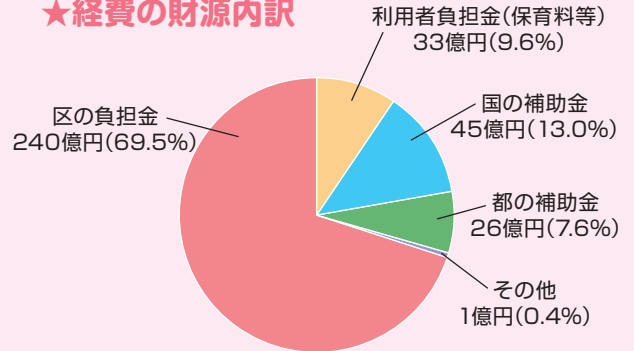


ちなみに… 区立保育所で、0歳児1人当たりにかかる経費は一月53万円、年間635万円です。



待機児童対策を頑張っている分、運営費は大幅に増えてるね。

★経費の財源内訳



換算すると…

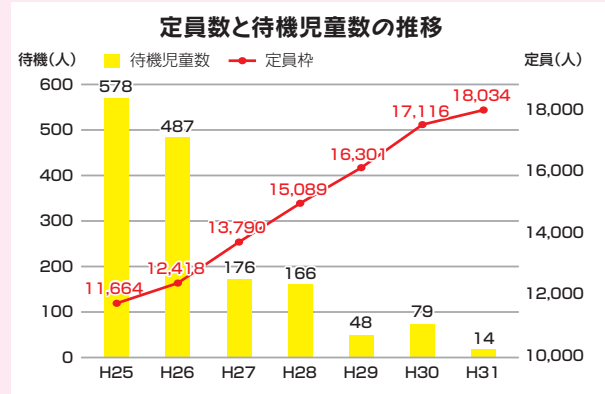


- 利用者1人あたりの負担額 (グラフのオレンジ部分) **193,090円**
- 区民1人あたりの負担額 (グラフの赤色部分) **32,715円**

※幼児教育・保育無償化開始後は、利用者負担金が減るなど、内訳が変わります。

保育所待機児童対策を積極的に実施しています！

区は、増加を続ける保育ニーズに対応するため、全国トップレベルの定員増を実現してきました。その結果、待機児童は、平成25年度の578人から大幅に減少し、平成31年4月には14人となりました。



※各年度、4月1日時点の人数。



練馬区独自の「練馬こども園」の拡充に取り組んでいます！

練馬区独自の制度として、3歳児未満や、9～11時間の預かり保育を通年で実施する私立幼稚園を「練馬こども園」として認定しています。これにより、子どもの預け先の選択の幅が広がり、共働き世帯などからも選ばれています。平成31年4月時点で、16園で1,040人が利用しています。



幼児教育・保育無償化によってどう変わるの？

令和元年10月から、幼児教育・保育無償化が開始されました。その財源は国と地方自治体で負担することになっています。これにより、区の負担がさらに増え、また、保育ニーズがさらに増えることも想定されます。

介護保険サービス 事業経費 539億円

高齢者が、住み慣れた地域でいつまでも安心して生活ができるよう、介護保険事業を実施しています。居宅サービス、施設サービス、地域密着型サービスや、区独自の介護予防・日常生活支援総合事業を展開しています。

利用者が利用料の1～3割を負担し、残りを保険料や税金で負担しています。



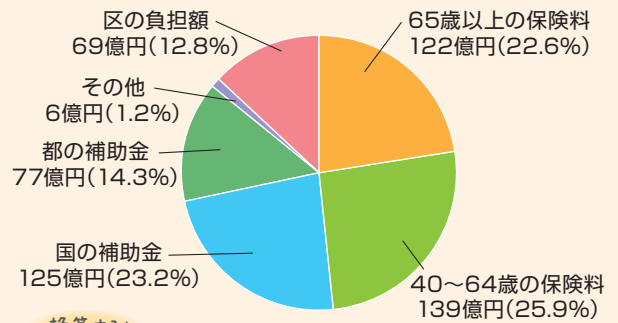
ちなみに… 介護保険サービスは「特別会計」という独立した会計でお金の管理をしているのよ。



〈練馬区の特別会計〉

- ①国民健康保険事業会計
- ②介護保険会計
- ③後期高齢者医療会計
- ④公共駐車場会計

★経費の財源内訳(利用者負担分は除く)

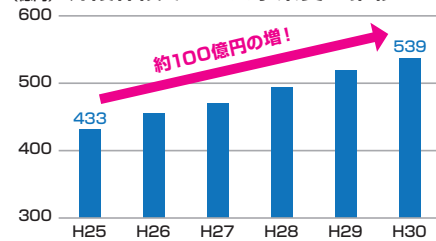


換算すると…



- 65歳以上1人あたりの保険料 (グラフのオレンジ部分) 75,693円
- 区民1人あたりの負担額 (グラフの赤色部分) 9,428円

介護保険サービス事業費の推移



高齢者人口の増加に伴って、年々事業費が増えているね。



道路の整備 事業経費 23億円

都市計画道路や生活幹線道路などの整備を進めています。道路には交通渋滞の緩和だけでなく、道路が広がることで安全な歩行者空間を生み出し、災害時には消防活動や救助活動がしやすくなるなど様々な効果があります。

さらに、街路樹によるみどりや無電柱化などで快適な空間を生み出します。



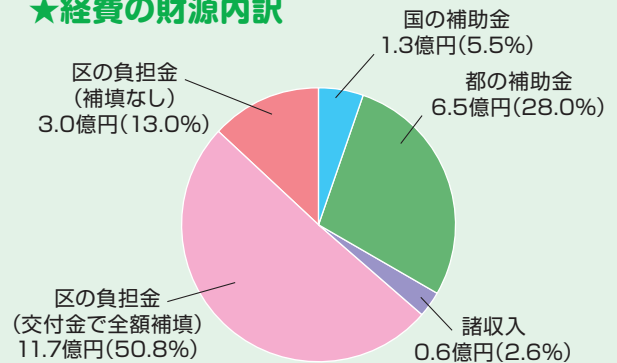
ちなみに… 都市計画道路の整備の場合、経費の全額が、国や都の補助金や交付金で補填されます。



練馬区の都市計画道路の整備率は未だ約50%

練馬区の都市計画道路の整備率は約50%で、23区平均の約65%を大きく下回っています。特に区の西部地域は約30%と低く、主に南北方向の道路整備の遅れが目立ち、着実に道路整備を進める必要があります。

★経費の財源内訳

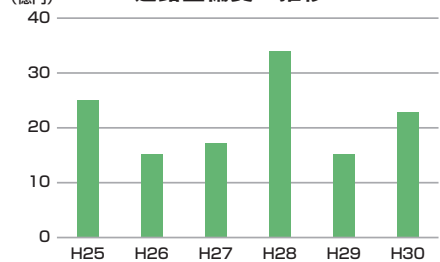


換算すると…



- 区民1人あたりの負担額 (グラフの赤色部分) 408円

道路整備費の推移



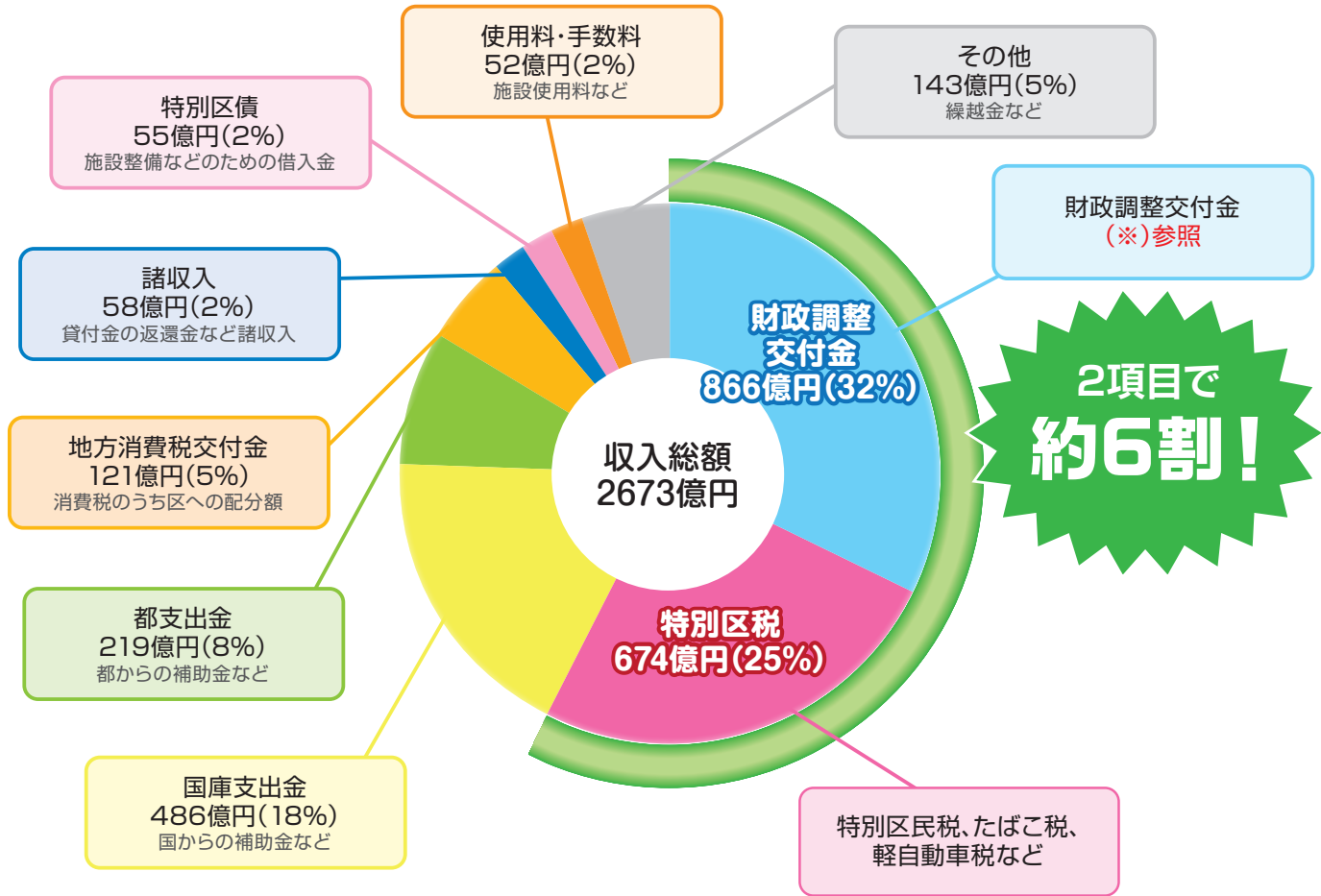
用地の買収や、工事の進捗状況の関係で、経費の増減があるのね。





区のおさいふ事情 (平成30年度決算)

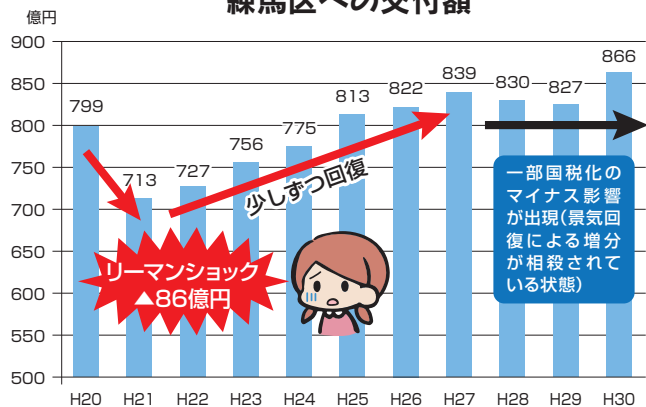
- 🍷 財政調整交付金と特別区税で、全収入の6割を占める
- 🍷 景気の影響を受けやすく、急激に悪化することもある



(※) 財政調整交付金とは

全国で東京23区のみにある財政調整制度です。
 市町村税である「法人住民税」や「固定資産税」などを、23区内では特例的に都が徴収し、その55%が「財政調整交付金」として、23区それぞれの財政状況に応じて交付されています。残りの45%は、都が行っている消防や水道事業などに充てられています。
 この交付金は景気の影響を受けやすく、リーマンショック後には86億円も減少するなど、急激に悪化することがあります。また、税制改正により、法人住民税の一部が国税化されて減収になるなど、今後の見通しは不透明です。

練馬区への交付額

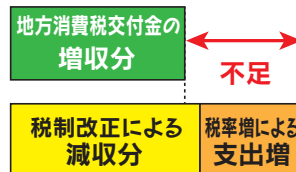


マメ知識



消費税増税による増収分では、不合理な税制改正による減収分を補えません!

国は令和元年10月の消費税増税と同時に、法人住民税の一部国税化を拡大するなど、再び東京都を狙いうちにした不合理な税制改正を行いました。その結果、区への影響は、地方消費税交付金の増収は見込めるものの、税制改正による減収の方が上回る見込みです。さらに、消費税率の増により支出が増えるため、増税があつたにもかかわらず、不合理な税制改正により差し引きで大幅な負担増になります。



ふるさとと納税による区財政への影響

ポイント



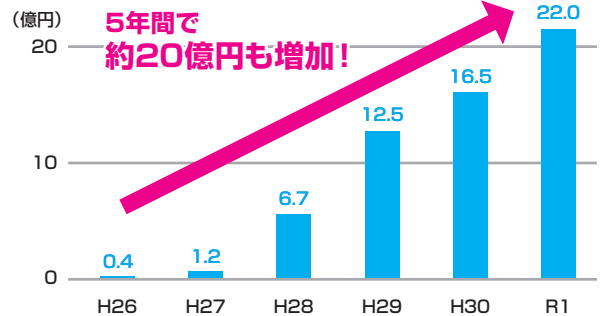
🍷 ふるさと納税による住民税の流出額は約22億円!!

🍷 住民税は区民サービス提供のためのかけがえない財源です



ふるさと納税によって他の自治体に流出する練馬区の住民税は年々拡大しています。
この状態が続けば区の財政運営に支障をきたしかねない深刻な状況です。

練馬区から流出した住民税額



区民の皆さまに提供している様々な公共サービスは、住民税により支えられています。

区は、区民の皆さまが納める住民税などをもとに、子育て、福祉、教育、医療、防災、まちづくりなど、生活上不可欠な行政サービスを提供しています。住民税なしでは、サービスの提供は成り立ちません。

住民税をもとに様々な公共サービスを提供



この状況が続けば区の財政運営に深刻な影響が生じ、サービスの提供が困難な状況に。

ふるさと納税による住民税の流出額は年々増加し、令和元年度は22億円もの金額にのぼる見込みです。区は、限られた財源のなかで様々な区民ニーズに応えていかなければなりません、この状況が続けば区の財政運営に支障をきたし、公共サービスの提供が困難な状況にもなりかねません。

22億円って、ものすごい金額だよね、...



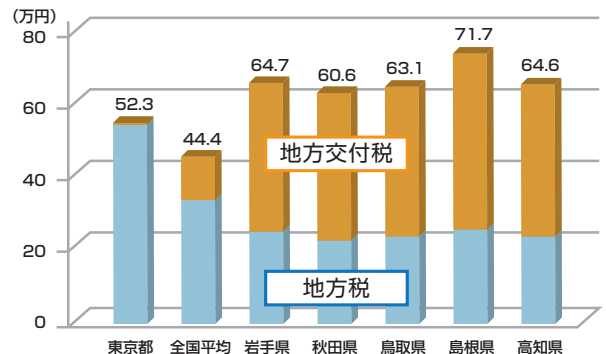
私立保育園なら8園(約600人)分の整備・運営、特別養護老人ホームなら7施設(約500床)分の整備ができるとても大きな金額だよ。

既に都民の多大な税金が地方に投入されています。

地方自治体間の財源の不均衡を調整する仕組みとして、「地方交付税制度」があります。地方交付税の財源の4割以上を都が負担していますが、23区には1円も交付されていません。その結果、地方交付税を加えた住民1人当たりの税収は、都は他の道府県と比較しても決して突出している訳ではなく、多くの道府県が都を上回っています。

また、地方に配分されている国庫補助金なども財源の多くを都民が負担しています。

<住民1人あたりの地方税収+地方交付税>



※ 総務省「平成31年度 地方税に関する参考計数資料」を基に作成

制度の根本的な見直しを!

公共サービスの対価ともいえる財源が他の自治体へ贈られてしまう仕組みは住民税の趣旨から逸脱しています。地方の活性化は、国の責任で行うべき施策であり、寄付額は住民税からではなく、全額国税から控除すべきです。区は国に対し、引き続き制度の見直しを強く求めていきます。



基金と起債

- 🍷 基金は目的をもった「貯金」。不測の事態への備えも必要！
- 🍷 世代間の負担を公平にするため、起債を有効に活用



区のおさいふには「基金」と「起債」が欠かせません。

基金とは？

基金は家計で言えば「貯金」にあたりますが、たんなる「貯金」ではなく、財政全体の調整の役割を果たすものから、施設整備やみどり、福祉のためのものまで、目的に応じて様々な種類があります。

景気の急激な悪化や、大規模災害など、不測の事態に備えるとともに、大きな支出が一時に集中した時にも対応できるよう、計画的な基金の積み立てが必要です。



起債とは？

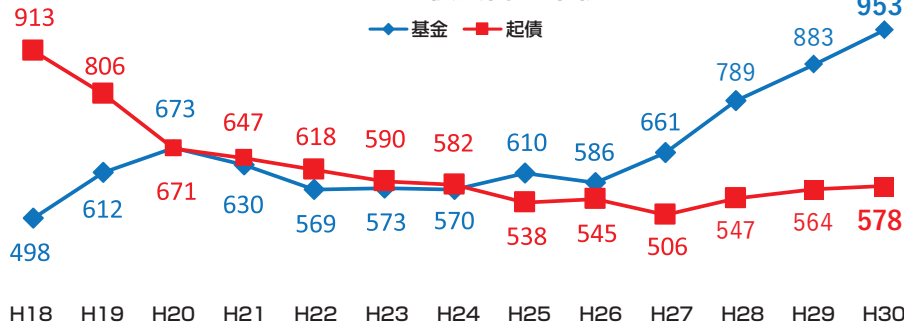
起債は家計で言えば「住宅ローン」にあたります。施設の建設費などを、国や銀行などからお金を借りて一括で支払い、後年にわたって返済していく仕組みです。

学校や道路などは、何十年も利用されます。起債により、整備費用を将来の世代にも負担してもらい、世代間の負担を公平化することができます。



練馬区の基金と起債の状況を見てみましょう。

基金と起債残高の推移 (単位：億円)



基金残高だけを見て「貯めすぎ」と思う人もいるかもしれないけど、病院整備や大江戸線延伸など、目的をもって積立しているんだよ。

それに、いざというときに区は自力でなんとかしなきゃいけないから、決して十分とは言えないんだよ。

だれも助けてくれないの!?

区は自らの財源で備えが必要！ 基金は「これで十分」とは言えません

理由① 地方交付税がもらえない

東京23区は、急激な景気の悪化による減収があっても、国から地方交付税はもらえません。

また、23区では、制度上の制約があり、リーマンショックのときのように法人住民税などの大幅な減収があった場合でも、それを賄うための「赤字債」の発行が認められていません。

理由② 今後の膨大な財政需要への対応

小中学校や区立施設が、一気に改修・改築時期を迎えています。これらに必要な経費は、今後30年間で約3,800億円と試算しています。

また、保育や生活保護など、今後も扶助費の増加は避けられません。更に、23区の中でも遅れている、鉄道や道路、病院の整備など、莫大な財政需要に対応していく必要があります。

景気が悪化した場合でも区は自力でなんとかしなくちゃいけないし、将来のことを考えれば、貯めすぎなんてことはないんだね！



区財政の状況 (今後の見通し)

ポイント



- ① 支出は今後も増え続ける一方、収入は大きく増えない
- ② 財源不足が拡大し、基金残高は減っていく



政府の経済見通しなどを参考に、今後10年間の区の財政状況を推計してみました。

今の区の財政状況はわかったけど、これからはどうなっていくの？



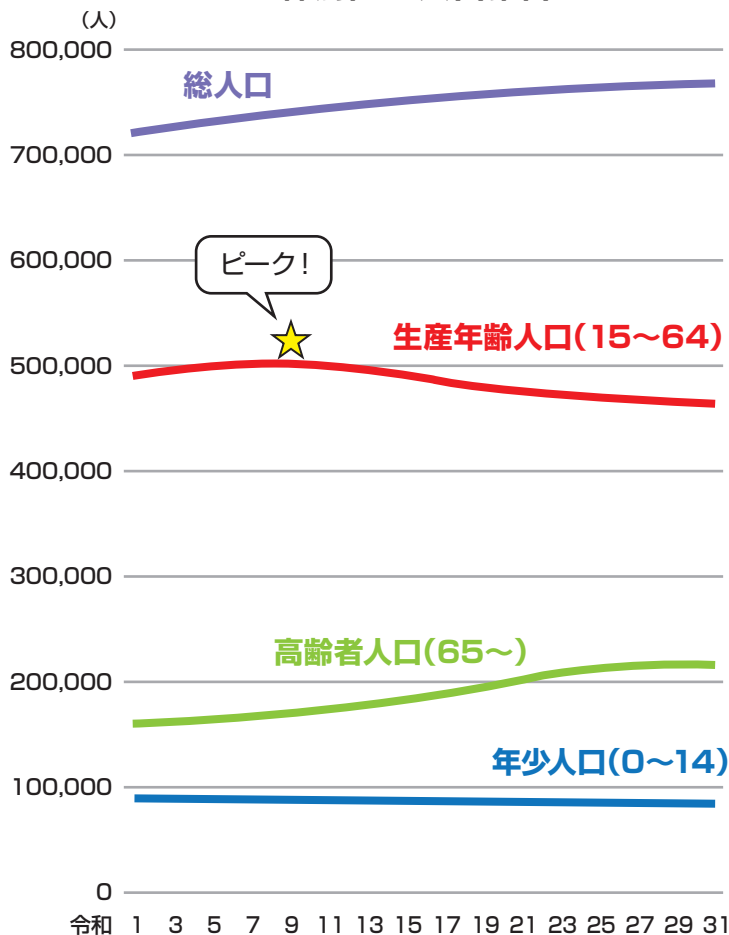
景気の動向と区の人口推計



- 日本経済は、世界経済の拡大や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の建設需要等に支えられ、緩やかな回復基調を維持してきました。
- しかし、総人口は10年連続で減少しており、世界に類を見ないスピードで少子高齢化が進行し、人口減少に伴う労働力不足、経済的な競争力低下が深刻な問題となっています。
- 加えて、米中貿易摩擦を背景にした世界経済の減速の影響、大規模災害による被害、東京2020大会後の経済に対する危惧などもあり、国内景気の先行きは不透明なものとなっています。
- 一方、区の直近の人口推計^{*1}では、総人口は今後も増える見込みです。しかし、少子高齢化の進行は避けられないうえ、生産年齢人口(15~64歳人口)は、令和9年度をピークに、減少していく見込みです。
- このような状況を背景に、政府の経済見通し^{*2}も踏まえ、区の今後10年間の財政状況を推計しました。

*1 練馬区「第2次みどりの風吹くまちビジョン アクションプラン (令和元年6月発行)」より
*2 内閣府「中長期の経済財政に関する試算 (令和2年1月17日経済財政諮問会議提出)」

練馬区の人口推計



年少人口は
少しずつ減っているね。

総人口は増え続けるけど、生産年齢人口は
あと10年くらいしたら減っていくんだね。



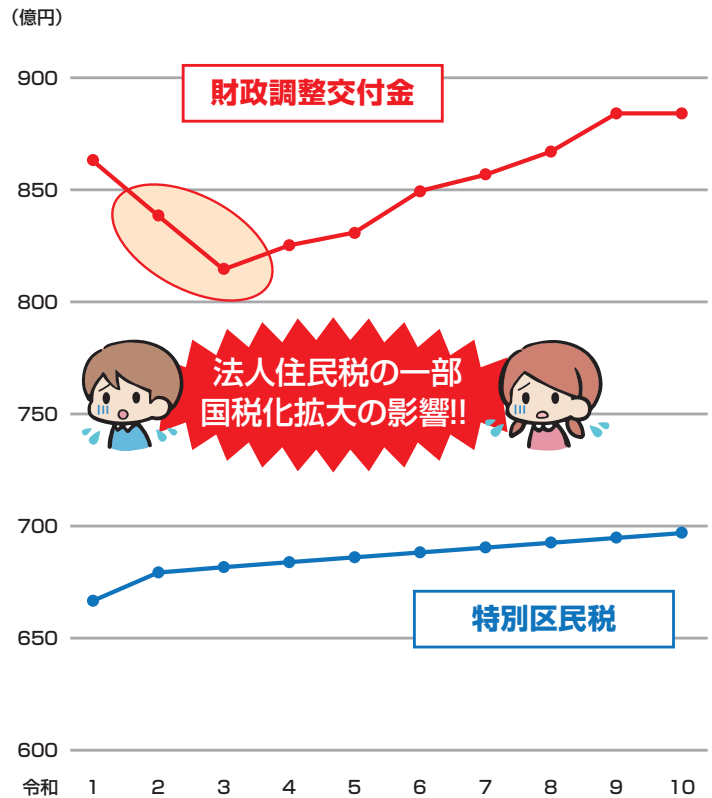
高齢者はずっと増え続けるんだねえ。



主な収入の見通し

- 政府経済見通しをベースに、区の収入の6割を占める、特別区民税と財政調整交付金の今後10年の見通しをお示しします。
- 区では、生産年齢人口が令和9年度まで増加する見込みで、景気回復と相まって納税義務者数は増加し、特別区民税は今後10年程度は微増が続くと見込んでいます。
- 財政調整交付金も同じ傾向ですが、令和元年10月の法人住民税の一部国税化拡大により約40億円の減収が生じ、一旦大きく落ち込みます。その後、少しずつ回復し、10年後には現在の水準を若干上回る程度まで増加する見込みです。
- この結果、今後10年間では、この2つの基幹収入の大幅な増加は見込めず、収入全体も微増程度となる見込みです。
- しかし、その後は、生産年齢人口の減少等により、収入は減少局面に向かうことが予測されます。

特別区民税・財政調整交付金の推計

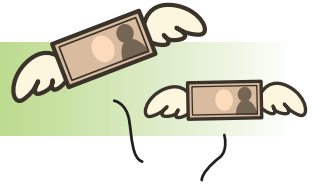


今後収入が減っていくことは、
使えるお金が少なくなるってことよね?

そうだね。では今度は、主な支出が今後どうなっていくのかみてみよう。



主な支出の見通し



- ここでは支出の約4割を占め、今後も増加が避けられない扶助費と、施設の老朽化に伴い、今後支出の大きな増加が見込まれる改修改築経費の見通しをお示しします。

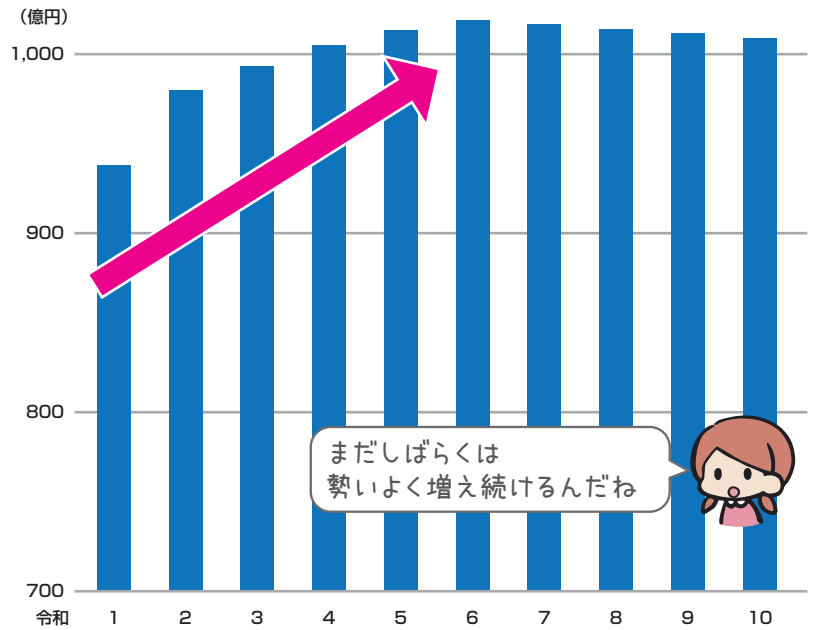
<扶助費>

- 幼児教育・保育無償化による保育需要の増加などにより、扶助費は当面の間増え続け、その後も1,000億円を超える規模で推移する見通しです。
- また、景気悪化による生活保護費の増加などがあれば、扶助費がさらに増加することも考えられます。

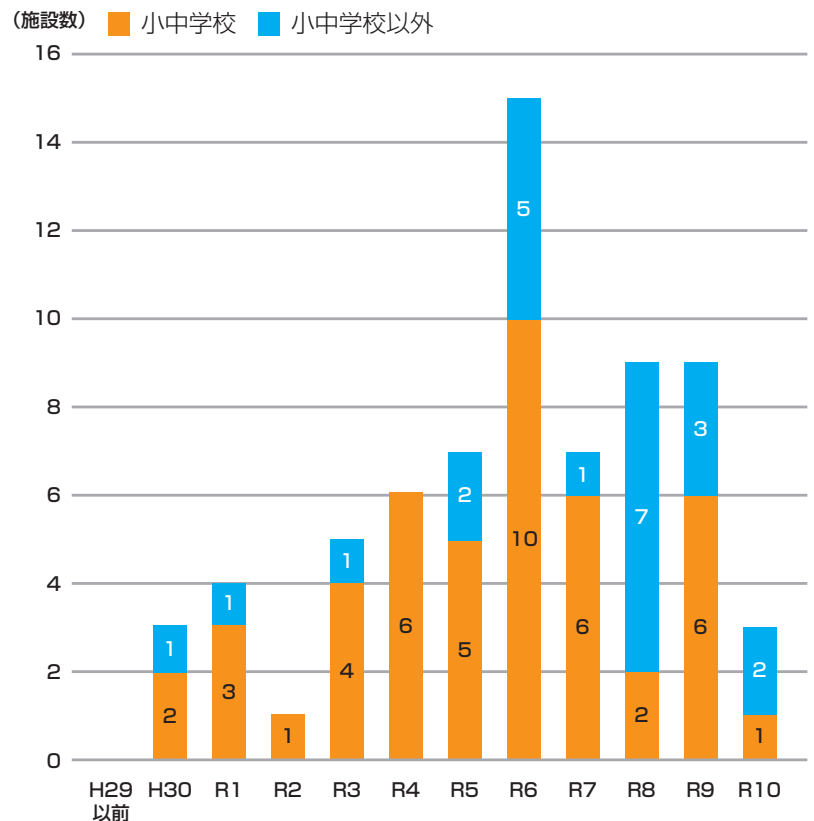
<改修改築経費>

- 学校など公共施設の老朽化が進んでおり、建築後60年を超える建物が増加していきます。
- 区では、施設を適切に維持・更新するためにかかるコストは、今後30年間で約3,800億円と推計しています。これまで年平均で約50億円でしたが、今後は約130億円が必要となります。
- このほか、物件費は、施設運営の委託化の推進などにより今後も増加します。また、高齢化の進行により介護保険や後期高齢者医療に要する経費なども確実に増加します。
- このように支出全体は、今後10年間増加し続け、令和11年度以降もこの傾向は変わらない見込みです。

扶助費の推計

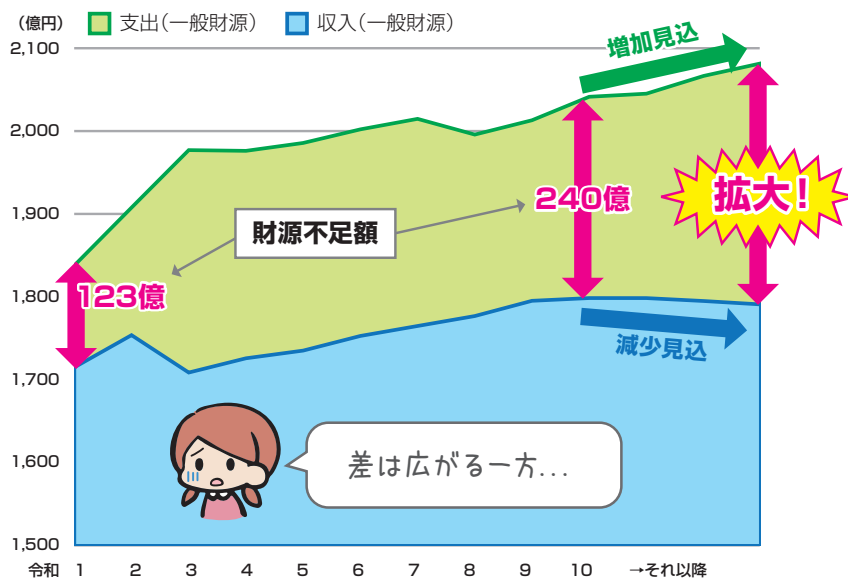


建築後60年を迎える施設数



財源不足額(収入と支出の差)の見通し

収入と支出の比較(一般財源ベース)

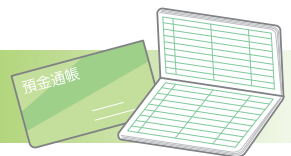


- 今後10年で、収入に大きな増加はなく、支出は増え続けるため、収入と支出の差が広がっていきます。
- 令和元年度の収入と支出の差額は約123億円ですが、10年後には約240億円となり、ほぼ2倍に膨れ上がる見込みです。
- その後も差は広がり続け、財源不足額はさらに拡大していくことが予測されます。

不足額が拡大していくと、
いったいどうなっちゃうの!?



基金と起債残高の見通し



- 財源不足額は、起債と基金の取崩しにより賄います。

<起債>

- 学校や道路、公園など、多額の経費がかかり、また、世代を超えて利用される施設の整備には、負担を平準化し、世代間の負担の公平を図るため、起債を最大限活用します。

- 令和元年度末の起債残高見込は、580億円です。令和3年度以降、毎年度最大で100億円の起債を予定しており、10年後には残高は1,000億円くらいまで増加する見込みです。

- それ以降も同様の規模で起債し続けると、残高は1,100億円くらいまで上昇することが想定されます。

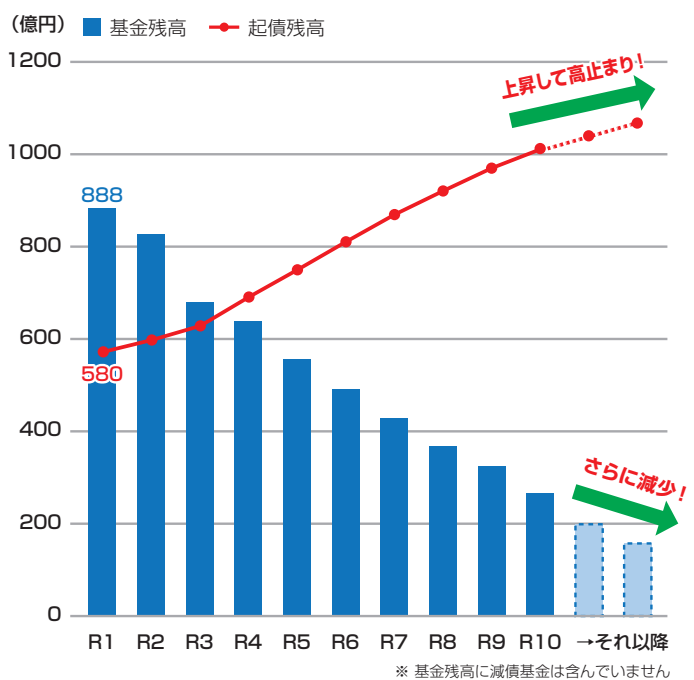
<基金>

- 令和元年度末の基金残高見込は、888億円です(減債基金は除く)。

- その後、令和3年度から大きく減少し、10年度時点では4分の1程度に減少する見込です。

- 直ちに区民サービスに大きな影響は生じませんが、その後さらにこの傾向が続けば、何らかの影響が生じかねません。

基金と起債残高の見通し



今取り組んでいる改革をさらに進めて
いかなきゃいけないってことだね!



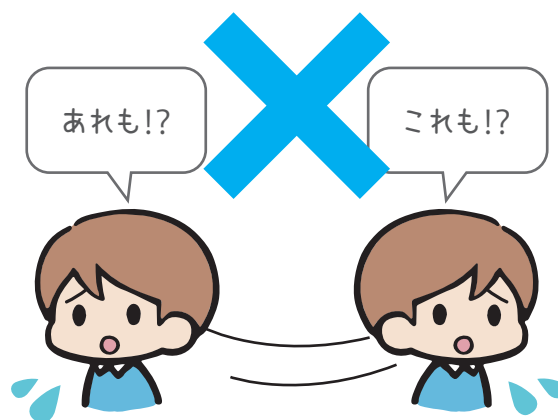


- 🍷 「あれもこれも」ではなく「あれかこれか」の選択が必要
- 🍷 これまでの発想を転換して見直す「区政改革」を徹底

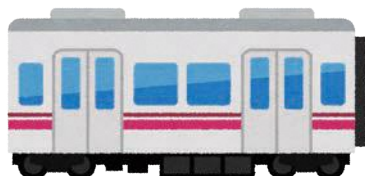
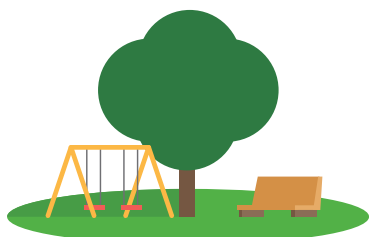
今後の財政運営



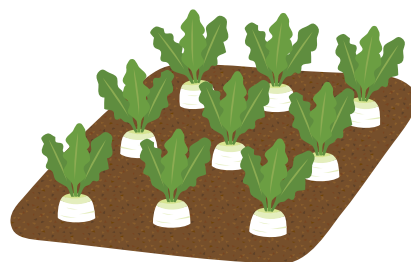
- 区の財政状況は、今後は、右肩上がりの経済成長は期待できず、税収の増加も望めないなか、区が何でも担う行政運営を続けていくことは困難です。
- 「あれもこれも」に取り組むのではなく、「あれかこれか」を選択する必要があります。都市計画道路の整備率の低さや鉄道空白地域の存在など練馬区特有の課題も解決が迫られているなかで、伸び続ける経費をいかに抑えるかなど、改めて考えていく必要があります。
- 区は現在、区政改革計画に基づき、歳入歳出両面に渡り、様々な改革に取り組んでいます。例えば、平成30年度からの5年間で職員定数200の削減や、30年間に要する施設の改修改築経費を、統合・再編や長寿命化などにより2,600億円以上縮減する取組などを進めています。
- 区が直面する課題は大変厳しいものがありますが、区民の皆さまの理解と協力を得ながら、着実に解決していく責務が区にはあります。
- 将来を見通した観点から施策の必要性・方向性を検証し、これまでの発想を転換して見直す「区政改革」を徹底し、区民サービスの向上と持続可能な財政運営の実現を目指します。



数ある中から…



区民サービスの向上、
練馬区特有の
課題解決も必要!!





練馬区のおさいふ
(令和2年度版)

発行：練馬区 企画部 財政課
〒176-8501 東京都練馬区豊玉北 6-12-1
TEL 03-3993-1111 (代表)
URL <https://www.city.nerima.tokyo.jp/>
発行年月：令和2年(2020年)4月